

# 三重県水産業及び漁村の振興に関する条例に基づく基本計画の中間案

## 第1 基本計画策定の考え方

- 基本計画策定の趣旨
  - 条例に掲げる基本理念の実現に向けて、基本的な方針や主要な目標、基本的施策等を定め、水産業及び漁村の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定
- 基本計画の位置付け
  - 「水産王国みえ」としてのさらなる発展に向けて、水産業者等、県民の皆さんと一体となって取り組み、三重県水産業及び漁村のめざす姿を実現していくための計画
  - 「内水面漁業の振興に関する法律」に基づく県計画に位置付け

## 第2 三重県の水産業及び漁村をとりまく情勢

- 水産業及び漁村をとりまく情勢の変化
  - 国は、漁業法を改正し、水産政策の改革を推進
  - 不正に採捕された水産動植物の流通の防止等に向けて、漁獲証明制度の創設の動き
  - SDGsやSociety5.0等の新たな潮流
  - 生産性や所得の向上、働き方改革につながるスマート化の動き
  - 世界の食用水産物の消費量は増加、輸出金額は近年増加傾向  
アジアの富裕層を中心に真珠の需要が年々拡大
  - 国内の魚介類1人当たりの年間消費量は減少を続けるなど消費者の魚離れが進展
  - 温暖化や貧栄養化などに、本県水産業が適切に対応していく必要性の高まり
  - 南海トラフ地震等大規模地震発生時の緊迫度の高まりや自然災害の頻発・激甚化
- 本県水産業及び漁村の現状
  - 漁業生産の現状
    - ・本県の漁業産出額は昭和59年の1,248億円をピークに、平成29年には507億円に減少
    - ・エビ類、貝類などを主漁獲対象とする小型底びき網漁業では、漁獲量は減少傾向
    - ・主要養殖水産物のマダイ、黒ノリ、青ノリ、真珠の生産量は大きく減少
  - 漁業経営の現状
    - ・漁業就業者数は22,255人（S58）から6,052人（H30）へ減少
    - ・漁業経営体の96%が個人経営体、67%が販売金額が500万円未満と規模が零細
    - ・依然として、複数の漁協で要経営改善
    - ・HACCPに沿った衛生管理が原則義務化
  - 水産基盤整備及び漁村の現状
    - ・漁港施設、漁港海岸施設の多くで老朽化が進む一方で耐震化が未実施
    - ・藻場の32%（H2 H22）、干潟の63%（S30 H12）が消失
    - ・造船業等の周辺産業も縮小するなど漁村コミュニティの維持が困難
    - ・カワウ等の食害等により資源が減少し、内水面漁協の組合員数や遊漁料収入は減少

## 第3 基本的な方針及び主要な目標

- 基本的な方針
  - 将来にわたって、水産業が安定的に継続され、県民が豊かな県産水産物のすばらしさを実感できるよう、水産業・漁村のめざす姿の実現に向けて、施策を推進
- 水産業及び漁村のめざす姿
  - (1)将来にわたって、漁業が継続的に行われ、漁業者が一定以上の所得を確保している姿
  - (2)さまざまな世代の漁業者が生き生きと働き、次の世代に継承できる魅力ある水産業及び漁村が確立している姿
  - (3)災害に強く生産性が高い水産業と安心して快適な漁村が構築されている姿
- 基本計画の期間
  - 10か年計画とし、おおむね5年ごとに見直し
- 主要な目標

主要な目標	現状	令和11年度
漁業産出額		

## 第4 基本的施策

- 基本的な施策の展開方向(基本的な方針を踏まえ、基本的施策の展開方向や目標を定める)

### 1-1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

#### 1-1-1 水産資源の維持及び増大

基本的施策の目標	現状	令和11年度
沿岸水産資源の資源評価対象種の漁獲量に占める割合		

#### 【施策の主な内容】

- 継続的な資源調査の実施や科学的知見を踏まえた資源評価を漁業者に提供する仕組みの構築
- 漁協、海上保安部、警察、市町等と連携した地域全体での監視・取締の強化による密漁の防止
- 資源評価を踏まえて選定した重要魚種の種苗生産や放流など効果的な栽培漁業の推進
- 海洋観測や人工衛星情報、ICTブイ等を活用した精度の高い海況情報の発信

#### 1-1-2 競争力のある養殖業の構築

基本的施策の目標	現状	令和11年度
新たな養殖品種開発件数		

#### 【施策の主な内容】

- 輸入養殖水産物の着地検査、疾病の発生状況や防疫対策等に関する情報共有の推進
- 気候変動に適合した魚類・ノリ類・真珠貝の品種改良、新たな品種に適した養殖技術の開発
- AI・ICTを活用した適正化等の促進、協業化等による計画生産体制の構築

### 1-2 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

#### 1-2-1 多様な担い手の確保及び育成

基本的施策の目標	現状	令和11年度
新規漁業就業者数(45歳未満)		

#### 【施策の主な内容】

- 漁師塾や真珠塾などによる新規就業者の定着支援や事業承継の仕組みづくり
- ロボット技術等の活用による多様な担い手が活躍できる「ユニバーサル水産業」の実現
- 協業化・法人化などによる労働環境が整った若者に選ばれる経営体の育成
- 地域主体の水福連携に取り組む体制づくりや指導者の育成

#### 1-2-2 安定した経営体の育成

基本的施策の目標	現状	令和11年度
「浜の活力再生プラン」策定地区における漁業所得の増加率		

#### 【施策の主な内容】

- 収益性向上をめざした漁船、漁具、施設等の整備等への制度資金等による支援
- 協業化等による所得向上、法人化等による経営の安定と雇用の創出の促進
- AI・ICTを活用した生産性や所得の向上、働き方改革の促進
- 漁場の有効活用につながる経営力のある担い手の育成

#### 1-2-3 水産業協同組合の経営の安定

基本的施策の目標	現状	令和11年度
県内の沿海漁協数		

#### 【施策の主な内容】

- 漁協における経営合理化や加工・販売体制の拡充などによる組織や事業の充実強化
- 県1漁協をめざした段階的な合併の促進と真珠養殖漁協の合併の促進

#### 1-2-4 県産水産物の競争力の強化

基本的施策の目標	現状	令和11年度
県輸出協水産部会員による新たな輸出取引件数		

#### 【施策の主な内容】

- 6次産業化や観光業等異業種との連携、水産エコラベル認証取得等による高付加価値化
- 産地市場のHACCPの導入など衛生管理の高度化の促進や拠点市場の整備による流通の効率化
- アジア経済圏をターゲットとした商談機会の創出など、県産水産物の輸出の促進
- 真珠の品質向上等に向けた技術開発、国際イベントへの出展など国内外での真珠のPR
- 2021年の第9回太平洋・島サミットを契機とした県産水産物のPR

## 第4 基本的施策

### 1-3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

#### 1-3-1 水産業の基盤の整備

基本的施策の目標	現状	令和11年度
拠点漁港における耐震・耐津波対策を行った施設の整備延長(累計)		

##### 【施策の主な内容】

- 漁港施設および海岸保全施設の地震・津波対策の実施や長寿命化対策、水産業BCPの策定、予防保全が必要な施設の計画的な補修・補強などソフト・ハードの両面からの防災・減災対策を推進
- 共同加工施設や冷凍冷蔵施設など水産業の生産性を高める共同利用施設等の整備を促進
- 集出荷機能の集約・強化や高度衛生管理型の産地市場の形成、漁港の有効活用など漁港機能の再編・集約化

#### 1-3-2 水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造

基本的施策の目標	現状	令和11年度
藻場・干潟の造成面積		

##### 【施策の主な内容】

- 藻場・干潟等の造成や漁場整備の推進、漁業者等による藻場や干潟等の保全活動への支援
- 国や漁業関係団体等と連携し、漁業者などが行う水産系廃棄物の処分や海洋プラスチックごみの回収を促進

#### 1-3-3 活力ある漁村の構築

基本的施策の目標	現状	令和11年度
漁村の活性化につながる新たな取組数(累計)		

##### 【施策の主な内容】

- 水産業の担い手の確保・育成や地域全体で漁業に取り組む体制づくり等による漁村コミュニティの維持発展
- 海女漁業や日本農業遺産等の地域資源の活用や観光業等との連携を促進
- 海岸保全施設の耐震対策等の推進や漁業集落排水施設など生活環境整備を促進
- 漁港施設等の有効活用により、都市と漁村の交流や新たな産業の誘致等を促進

#### 1-3-4 内水面地域の活性化

基本的施策の目標	現状	令和11年度
内水面地域を訪れた遊漁者数		

##### 【施策の主な内容】

- ドローン等を活用した駆除技術の情報提供などカワウ等による食害防止対策
- 漁場環境の再生・保全や漁場環境に見合った稚アユ放流など漁業権対象魚種の増殖
- 遊漁者の増加につながる魅力的な川づくりの検討

#### 1-4 その他の施策

##### 1-4-1 水産に関する技術の研究開発の推進及びその成果の普及

基本的施策の目標	現状	令和11年度
県内でのスマート水産業の実践数		

##### 【施策の主な内容】

- 大学等とのコンソーシアムの形成により、最先端の知見等を活用し、水産業の課題解決を推進
- スマート水産業の実現に向けて、産学官の研究会の立ち上げ、新技術の実証などを推進

##### 1-4-2 県民の理解の促進

基本的施策の目標	現状	令和11年度
県民理解の向上に向けた取組数		

##### 【施策の主な内容】

- 健康面での機能性や資源保護の重要性、多面的機能など水産業・漁村が果たす役割の情報発信
- 学校教育との連携など、子供たちに魚食の良さを伝え、魚食習慣を身に付けさせる取組を促進
- 訪れ、見て、体験できる水産業のみえる化や観光業との連携の促進

## 2 漁業種類別の施策の主な展開方向

10の漁業種類別に、それぞれの課題を踏まえながら、基本的施策の展開方向を整理するとともに、各漁業種類で注力する取組を記載

#### 2-1 船びき網漁業及びまき網漁業

- イカナゴ減少の原因究明のための調査等の実施
- 新たな収入源の確保に向けた複合経営を促進
- 沿岸漁業との調整のための協議の場の設置
- AISを用いた操業位置情報の管理

#### 2-7 魚類養殖

- 完全自動給餌や疾病の早期発見システムの開発
- 養殖魚の付加価値向上によるブランド化

#### 2-2 定置漁業

- AI解析による漁獲状況の把握など操業の効率化

#### 2-8 藻類養殖

- AIを活用した海況の可視化や将来予測、海況に適応した黒ノリ養殖管理の仕組みづくり
- 色落ちしにくい黒ノリ品種の開発
- 共同加工施設の利用や協業化を促進

#### 2-3 一本釣り・刺し網・はえ縄漁業等沿岸漁業

- イセエビ資源の増殖に向けた種苗の量産技術開発や効率的な飼育技術の開発

#### 2-9 貝類養殖

- カキの地場採苗や新たな養殖技術の開発
- シンガポール向け活カキの知名度や信頼性を生かし、隣国などアジア経済圏へ展開

#### 2-4 底びき網漁業

- 底魚や二枚貝へ漁場環境が及ぼす影響の解明

#### 2-10 真珠養殖

- 高品質な真珠生産のための母貝等の開発
- AI・ICTによる水温等のリアルタイムデータと環境予測情報の提供システムの開発
- アコヤガイのへい死の原因究明や養殖管理のための情報提供、制度資金の無利子化などの経営支援を推進
- 2021年の第9回太平洋・島サミットを契機とした県産真珠のPR

#### 2-5 採貝漁業

- 漁業者の資源回復に向けた取組への支援
- 干潟造成等を推進

#### 2-6 海女漁業

- ドローン等を活用した海女が効率的に藻場を管理する仕組みづくり
- 海女漁業や「海女もん」商品の魅力発信などを支援

## 3 地域別(水域別)の施策の特徴的な展開方向

本県を4つの地域(水域)に大別し、地域の特徴や課題を踏まえ、基本的施策の展開方向を整理するとともに、特に注力する取組を記載

#### 3-1 伊勢湾地域

- 堆積物の除去や漂流・漂着等ごみ対策
- 干潟造成など漁場環境の改善や生態系の保全
- イカナゴ、アサリなどの資源量調査
- 漁協の組織・基盤の強化に向けた合併の促進

#### 3-3 熊野灘地域

- 地域に応じた特色ある養殖の展開の促進
- 浮魚礁の整備の推進、適正管理等
- 地域外からの水産業及び漁村への受入れ
- 藻場造成など漁場環境の改善や生態系の保全

#### 3-2 鳥羽・志摩地域

- 「海女」ガイドの養成等、観光業と連携した取組の促進
- 漁業者自らによる漁獲物のブランド化や低未利用魚の活用
- 離島での水産業の担い手の確保及び育成

#### 3-4 内水面地域

- アユの生息実態の把握と資源の維持・増大策の検討
- シラスウナギ採捕報告等の遵守によるウナギ資源の適正な管理
- 河川の清掃活動など漁場環境・生態系の維持・回復

## 第5 計画の推進体制

計画に掲げる施策を着実に推進し、その目標を実現していけるよう、取組の主体である水産業者等をはじめ、県、県民が、それぞれの責務と役割のもと、互いに連携・協力し、一体となって取組を進める。

- 水産業及び漁村の振興に関する施策について、条例に基づいて作成する実施状況の報告により、議会に毎年度報告し、三重県水産業・漁村振興懇話会で有識者の意見を聴くとともに、県民の方々に公表する。